

9カ年の財務・非財務データ

(各表示年の3月期もしくは3月期末現在)

	2008/3	2009/3	2010/3
売上高	1,128,875	980,803	883,086
販売費及び一般管理費	396,678	418,558	347,125
対売上高比率 (%)	35.1%	42.7%	39.3%
R&Dを除く対売上高比率 (%)	29.3%	35.5%	32.3%
営業利益	112,826	42,722	61,160
営業利益率 (%)	10.0%	4.4%	6.9%
経常利益	97,312	25,679	46,075
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失)	54,625	△50,561	52,527
親会社株主に帰属する当期純利益率 (%)	4.8%	—	5.9%
EBITDA マージン*1 (%)	14.0%	12.8%	13.3%
医療事業のEBITDA マージン*2 (%)	31.1%	27.0%	29.2%
研究開発費	65,928	70,010	61,850
対売上高比率 (%)	5.8%	7.1%	7.0%
設備投資額*3	50,070	55,632	34,323
減価償却費	37,497	44,594	43,099
のれん償却額	7,899	37,881	12,918
為替レート			
米ドル/円	114.28	100.54	92.85
ユーロ/円	161.53	143.48	131.15
主要な財務指標			
総資産*4	1,217,172	1,038,253	1,104,528
純資産*4	244,281	110,907	163,131
自己資本比率 (%)	19.1%	10.0%	14.1%
有利子負債	656,756	642,839	661,481
Net Debt	533,475	505,763	454,698
棚卸資産	110,379	95,540	89,959
棚卸資産回転期間 (月)	1.2	1.2	1.3
現金・現金同等物残高	119,842	132,720	203,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,204	36,864	76,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,104	△15,964	△20,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,401	△3,751	17,355
ROE (自己資本利益率) (%)	24.4%	△30.2%	40.6%
ROA (総資産利益率) (%)	9.3%	4.1%	4.9%
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	202.11	△188.85	194.90
1株当たり純資産額 (円)	861.58	387.31	576.63
PER*5 (株価収益率) (倍)	14.9	—	15.4
PBR (株価純資産倍率) (倍)	3.5	4.1	5.2
時価総額 (期末) (億円)	8,193	4,286	8,138
1株当たり配当額 (円)	40	20	30
主要な非財務指標			
従業員数*6	35,772	36,503	35,376
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)
海外従業員比率 (%)	65.4%	62.1%	63.3%
女性役職者の割合*7 (%)	0.9%	0.8%	0.9%
障がい者雇用率*8 (%)	1.6%	1.7%	1.8%

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費(「売上原価」「販売費及び一般管理費」を含む)+のれん償却費(「販売費及び一般管理費」を含む)
EBITDA マージン=EBITDA÷売上高

*2 EBITDA (医療事業)=医療事業損益+減価償却費(「売上原価」「販売費及び一般管理費」を含む)+のれん償却費(「販売費及び一般管理費」を含む)
EBITDA マージン (医療事業)=EBITDA (医療事業)÷売上高

*3 設備投資額は、ASBJ第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づいて測定しています。

(百万円)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
	847,105	848,548	743,851	713,286	764,671	804,578
	349,306	348,287	343,121	367,011	398,889	430,773
	41.2%	41.0%	46.1%	51.5%	52.2%	53.5%
	33.3%	33.8%	37.6%	42.1%	42.5%	43.4%
	38,379	35,518	35,077	73,445	90,962	104,464
	4.5%	4.2%	4.7%	10.3%	11.9%	13.0%
	23,215	17,865	13,046	50,913	72,782	90,898
	3,866	△48,985	8,020	13,627	△8,737	62,594
	0.5%	—	1.1%	1.9%	—	7.8%
	9.9%	9.5%	10.6%	16.8%	18.5%	19.2%
	26.9%	26.6%	29.0%	29.7%	29.1%	29.5%
	67,286	61,356	63,379	66,796	74,101	81,415
	7.9%	7.2%	8.5%	9.4%	9.7%	10.1%
	32,699	37,961	28,109	37,810	47,743	64,445
	34,188	33,787	33,899	36,850	41,219	39,912
	11,619	11,103	9,683	9,457	9,421	9,867
	85.72	79.08	83.10	100.24	109.93	120.14
	113.12	108.98	107.14	134.37	138.77	132.58
	1,019,160	966,526	960,239	1,027,475	1,081,551	1,000,614
	115,579	48,028	151,907	331,284	357,254	384,283
	11.0%	4.6%	15.5%	32.1%	32.9%	38.2%
	648,787	642,426	560,390	415,831	354,421	321,138
	435,226	442,338	330,780	163,710	144,546	154,584
	92,929	102,493	99,307	98,595	107,387	111,558
	1.3	1.4	1.6	1.7	1.6	1.6
	210,385	198,661	225,782	251,344	209,809	166,323
	30,469	30,889	25,233	72,388	66,811	48,621
	19,003	△35,735	33,455	△20,273	△39,612	△52,897
	△37,359	△5,761	△42,436	△39,693	△70,185	△33,870
	2.9%	△62.3%	8.3%	5.7%	△2.6%	17.0%
	0.4%	△4.9%	0.8%	1.4%	△0.8%	6.0%
	14.39	△183.54	28.96	41.05	△25.53	182.90
	421.37	167.76	493.30	962.83	1,038.64	1,117.24
	160.8	—	76.4	80.2	—	23.9
	5.5	8.1	4.5	3.4	4.3	3.9
	6,277	3,673	6,758	11,274	15,300	14,992
	30	—	—	—	10	17
	34,391	34,112	30,697	30,702	31,540	33,336
	(5,336)	(5,009)	(2,240)	(2,978)	(1,374)	(1,257)
	62.4%	62.1%	62.4%	62.5%	63.2%	63.3%
	0.9%	0.8%	0.8%	1.1%	1.2%	1.2%
	1.8%	1.9%	1.9%	2.0%	2.1%	1.9%

*4 IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改定)が、2013年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されたことに伴い、2014年3月期より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異等の認識方法の変更を行っています。当該会計方針の変更は遡及適用され、2013年3月期については遡及適用後の数値となっています。

*5 PERについては、2009年3月期、2012年3月期および2015年3月期は当期純損失のため、記載していません。

*6 従業員数については、2011年3月期より臨時雇用者数が従業員総数の100分の10以上となったため、年間の平均人数を()外数で記載しています。

*7 女性役職者の割合は国内における数値です。

*8 障がい者雇用率は各表示年の6月1日時点の国内における数値です。

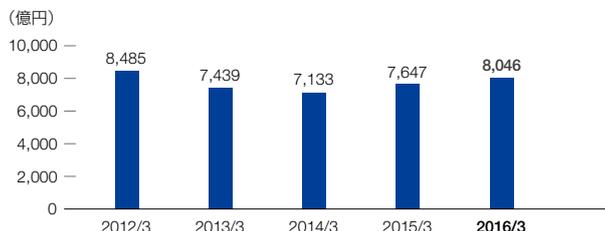
財務・非財務ハイライト

(各表示年の3月期もしくは3月期末現在)

財務ハイライト

売上高

(前期比) 5% UP



医療事業において、主力の内視鏡システムや処置具の販売が好調に推移したこと等により、前期比5%の増収を達成。

営業利益

(前期比) 15% UP

営業利益率

(前期比) 1.1ポイント UP



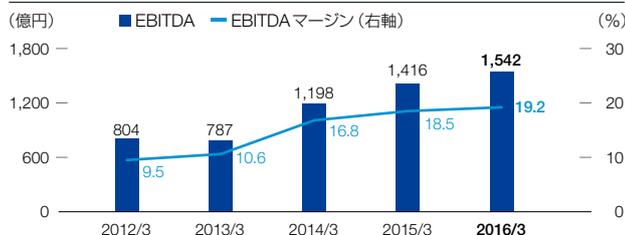
医療事業が3期連続で過去最高益を達成したことに加え、科学事業・映像事業では構造改革により損益が改善し、8期ぶりに1,000億円超を達成。営業利益率は1.1ポイント上昇。

EBITDA

(前期比) 9% UP

EBITDA マージン

(前期比) 0.7ポイント UP



EBITDAは営業利益の増益を主要因に前期比9%増加。EBITDA マージンも順調に改善し、過去最高を更新。

親会社株主に帰属する当期純利益 (損失)

過去最高

ROE

(前期比) 19.6ポイント UP



営業利益の増益に加え、有利子負債の圧縮に伴う支払利息の減少や繰延税金資産の加算等による法人税の負担減少等により、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高。ROEは前期のマイナスから17.0%へ改善。

純資産

(前期比) 8% UP

自己資本比率

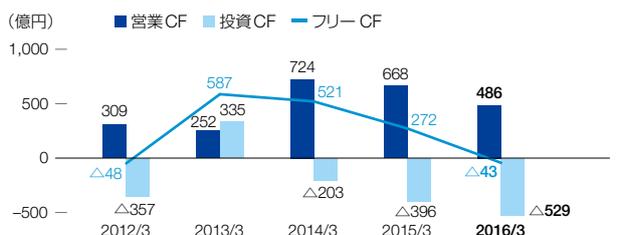
(前期比) 5.3ポイント UP



過去最高の当期純利益を計上し利益剰余金が増加したことや有利子負債を圧縮したこと等により、自己資本比率は前期比で5.3ポイント改善。

フリー・キャッシュ・フロー (フリーCF)

(前期比) 315億円 DOWN



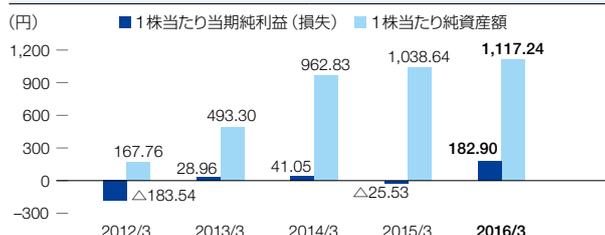
営業CFは486億円のプラス。米国司法省との和解を受けた罰金および制裁金の一時的な支払いにより、フリーCFは43億円のマイナス。

1株当たり当期純利益 (損失)

(前期比) 208.4円 UP

1株当たり純資産額

(前期比) 78.6円 UP



過去最高の当期純利益を計上し、1株当たり当期純利益は182.90円。1株当たり純資産額は78.6円増加。

1株当たり配当額

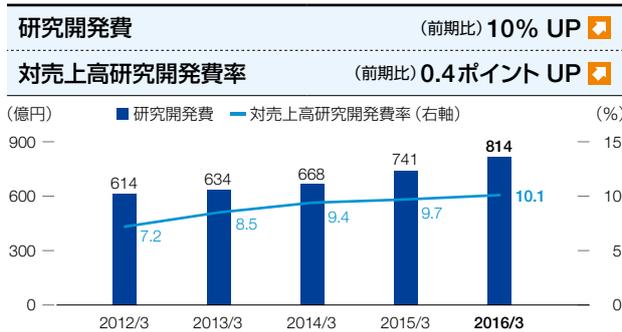
(前期比) 7円 UP

配当性向

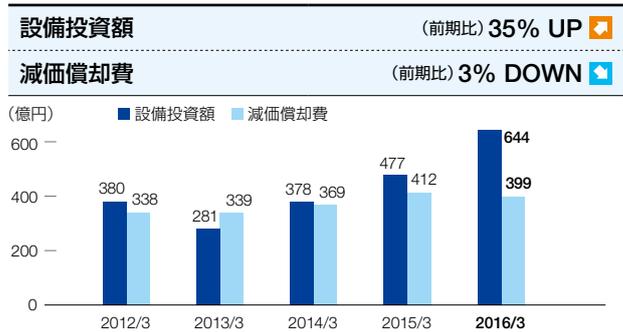
(前期比) 改善



前期より4期ぶりに復配を実現。1株当たり配当額は前期から7円増配となる17円。配当性向は9.3% (総還元性向30%を目標に増配していく方針)。



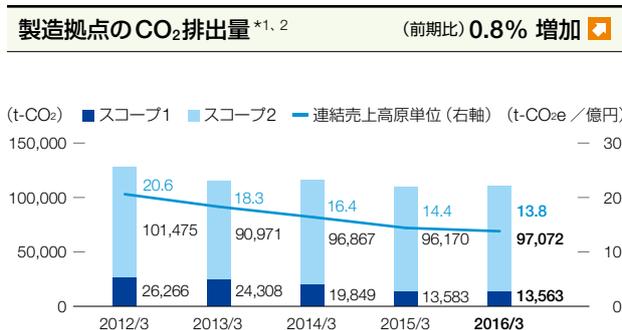
医療事業を中心に将来の成長が期待できる領域に投資を行い、全体で10%増加。対売上高比率9～10%を目安に投資を行っていく方針。



設備投資額は医療事業の生産設備増強等により増加。減価償却費は減価償却方法を定率法から定額法に変更した影響等により前期比3%減少。

(注) 本レポートにおける「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を指しています。

非財務ハイライト



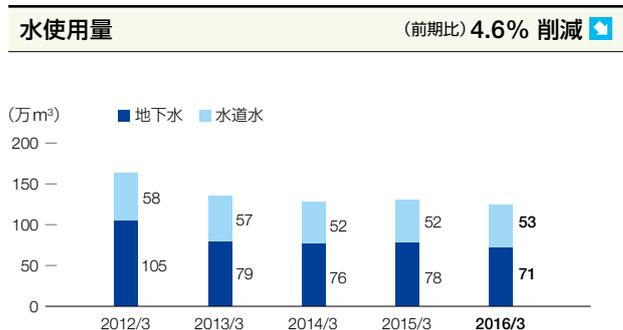
エネルギー消費の大部分を占める電力では、日常的な省エネ活動や自然エネルギーの導入、省エネルギー・省資源型の製造技術の開発等、ものづくりにおける環境改善活動を推進。

*1 対象範囲：オリンパスグループの国内および海外の法人。ただし、小規模法人を除く。

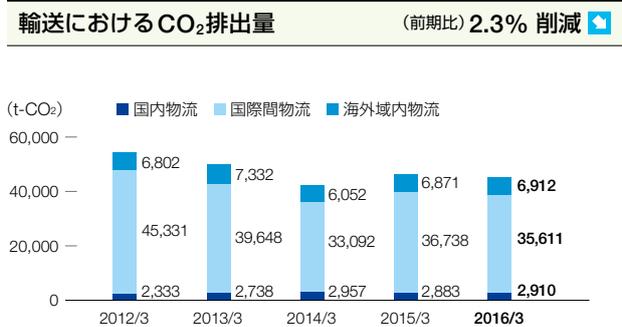
*2 GHG プロトコルによる以下の区分で報告。

スコープ1：直接化石燃料の使用により発生する温室効果ガス排出量

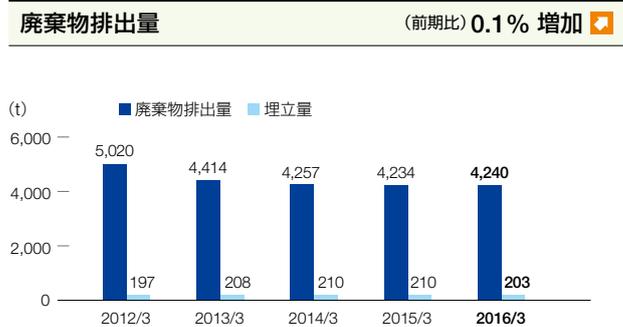
スコープ2：電気の購入など二次利用による温室効果ガス排出量



当社は部品洗浄で水を使用しており、水使用を削減する製造方法の開発、設備点検を通じた漏水対策のほか、排水処理設備の維持・管理、排水の水質管理等を推進。



製品・包装の軽量化による輸送重量の削減や輸送効率の向上、CO₂排出量の少ない輸送手段に転換するモーダルシフトの拡大に取り組み、物流によるCO₂排出量の削減を推進。



廃棄物の埋立の削減やリサイクル率の向上、加工ロス削減、廃材を少なくする設計を行う等、「資源生産性の高いものづくり」を推進。